

事前評価調査書

事業名	府立高等職業技術専門学校北部校（仮称）整備事業	
担当部署	商工労働部雇用推進室 人材育成課 技術専門学校再編グループ（連絡先 06-6944-6766）	
事業箇所	枚方市津田山手2丁目（津田サイエンスヒルズ内）	
事業概要	目的	<p>中高年離職者の再就職支援、若年ものづくり技能者の養成、産業の振興を支える人材の育成、労働者のキャリア形成支援等、多様化する職業能力開発ニーズに対応した職業訓練を推進するため、平成14年12月に府立高等職業技術専門学校の再編基本構想を策定し、4校（堺校、松原校、守口校、東淀川校）を廃止し、2校に再編統合することとした。</p> <p>この再編基本構想に基づき、堺校（平成14年度末廃止）・松原校（平成17年度末廃止）を統合し、平成18年4月に新設1校目となる南大阪校をテクノステージ和泉に開校し大阪南部地域の再編を完了。</p> <p>引き続き大阪北部地域の再編整備を推進するため、東淀川校（昭和39年建設、平成20年度末廃止）及び守口校（昭和39年建設、平成24年度末廃止予定）を統合し、枚方市の津田サイエンスヒルズに北部校（仮称）を開校（平成25年度予定）する。</p>
	内容	<p>北部校（仮称）の立地について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南大阪校と同様に産業拠点に設置し、周辺企業との連携をはじめ地域における職業能力開発の中核施設として整備することとし、北河内・北大阪地域における新しい産業拠点のひとつであり、高い技術力を持つ企業が多数集積し、発展が著しい枚方市津田サイエンスヒルズに北部校（仮称）を整備することとした。 ・これにより、職業能力開発に関する拠点を府域南北に設置することになり、府内全般にわたって中小企業の人材育成・人材確保を積極的に推進・支援していくことができる。 <p>北部校（仮称）の規模等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・敷地面積：約17,000㎡（府有地：約3,000㎡） （購入地：約14,000㎡（購入費約9億円）） ・延床面積：11,779㎡ ・構造：RC一部鉄骨造4階建て ・訓練科目：8科目（予定） <p>【機械系先端技術分野：微細加工などNC加工、三次元計測等】 【電気電子系先端技術分野：組込ソフトウェア開発等】 【建築系先端技術分野：構造計算、防災・環境、建築施工等】 【機械・電気電子系融合分野：ロボット構造、制御技術等】 【建築・電気電子系融合分野：ビル電気・通信設備メンテナンス等】 【建築・機械系融合分野：三次元CAD製図等】 【ものづくり基盤技能：ものづくりの人材を養成】 【障がい者対象科目：ものづくりに関連する訓練】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練期間：1年間（予定） ・年間定員：230人（予定）
	事業費	<p>全体事業費：約59億円（国庫補助金約16億円、府費（跡地売却益）約43億円） （内訳）調査費 約2億円 用地補償費 約9億円 工事費 約48億円</p>

事業概要	事業費の変動要因	<p>【他事業者との協議状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・なし。 <p>【今後の事業費変動要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎工事において、想定以上の岩盤が存在した場合は、杭工事費等の追加費用が発生する可能性がある。 																														
	維持管理費	約24,000千円/年（南大阪校の平成20年度実績を参考） （光熱水費、修繕費、庁舎警備委託、庁舎清掃、設備保守点検等）																														
	関連事業																															
上位計画等の位置づけ	<p>大阪府行財政計画（案）（平成13年9月策定） 第7次大阪府職業能力開発計画（計画期間：平成13～17年度） 府立高等職業技術専門学校再編基本構想（平成14年12月策定） 第8次大阪府職業能力開発計画（計画期間：平成18～22年度） 平成20年度第9回経営企画会議（平成20年12月8日） 大阪府立高等職業技術専門学校北部校（仮称）基本構想（平成21年3月策定）</p>																															
優先度	<p>長引く景気低迷により、大阪府の雇用情勢は非常に厳しく、就職困難者をはじめ失業率が高い若年者の雇用支援など、より一層雇用対策の取り組みが必要であり、公共職業能力開発の役割が重要度を増している。</p> <p>府民の雇用不安を解消するため、雇用に結びつく職業訓練機会の提供や働く人々のキャリア形成支援、大阪ものづくりを支える若年技能労働者の育成、ハイテク技術を支える人材育成などに資するため、高等職業技術専門学校の再編整備は府にとって重要かつ優先度が高い事業である。</p>																															
事業の進捗予定	事業段階ごとの進捗予定と効果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度 基本構想 ・平成21年度 基本計画 ・平成22年度 基本設計、実施設計、用地買収 ・平成23年度～ 建築工事 ・平成24年度末 物件引渡し 																														
	完成予定年	平成25年3月（平成25年4月開校予定）																														
事業を巡る社会経済情勢	事業目的に関する諸状況	<p>厳しい雇用状況について（単位：％）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">有効求人倍率</td> <td>大阪</td> <td>1.22</td> <td>1.26</td> <td>0.94</td> <td>0.45</td> </tr> <tr> <td>全国</td> <td>1.06</td> <td>1.04</td> <td>0.88</td> <td>0.43</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">完全失業率</td> <td>大阪</td> <td>5.7</td> <td>5.3</td> <td>5.3</td> <td>6.2</td> </tr> <tr> <td>全国</td> <td>4.1</td> <td>3.9</td> <td>4.0</td> <td>5.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>H18～H20の数値は年平均値。 H21有効求人倍率は、H21年9月季節調整値。 H21完全失業率は、H21年4月～6月の平均値。</p> <p>大阪府の有効求人倍率は低下傾向であり、完全失業率は増加傾向にある。特にH21は急激に悪化しており、極めて厳しい雇用情勢となっている。</p>				区分	H18	H19	H20	H21	有効求人倍率	大阪	1.22	1.26	0.94	0.45	全国	1.06	1.04	0.88	0.43	完全失業率	大阪	5.7	5.3	5.3	6.2	全国	4.1	3.9	4.0	5.2
		区分	H18	H19	H20	H21																										
		有効求人倍率	大阪	1.22	1.26	0.94	0.45																									
全国	1.06		1.04	0.88	0.43																											
完全失業率	大阪	5.7	5.3	5.3	6.2																											
	全国	4.1	3.9	4.0	5.2																											
<p>産業構造の変化について（産業大分類別府内総生産構成比）（単位：％）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H2年度</th> <th>H7年度</th> <th>H12年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造業</td> <td>24.1</td> <td>20.6</td> <td>17.7</td> <td>16.7</td> </tr> <tr> <td>サービス業</td> <td>18.1</td> <td>20.4</td> <td>23.2</td> <td>23.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>就業移動：製造業が減少しサービス業が増加。</p>				区分	H2年度	H7年度	H12年度	H18年度	製造業	24.1	20.6	17.7	16.7	サービス業	18.1	20.4	23.2	23.9														
区分	H2年度	H7年度	H12年度	H18年度																												
製造業	24.1	20.6	17.7	16.7																												
サービス業	18.1	20.4	23.2	23.9																												

府立高等職業技術専門学校における応募倍率等の推移について (単位:人、率、倍)											
区分	H18年度			H19年度			H20年度			H21年度	
	定員	応募	就職	定員	応募	就職	定員	応募	就職	定員	応募
各校合計	1,430	2,361	83.0	1,360	2,264	83.0	1,380	2,206	71.6	1,230	2,640
	1.65			1.66			1.60			2.15	
うち											
守口校	150	240	88.1	150	242	82.3	140	182	75.2	120	215
	1.60			1.61			1.30			1.79	
東淀川校	190	222	81.7	120	147	76.6	120	157	71.1	-	-
	1.17			1.23			1.31			-	
南大阪校	330	342	78.0	330	406	84.4	330	407	69.7	300	673
	1.04			1.23			1.23			2.24	

府立高等職業技術専門学校における在職者訓練について (テクノ講座レディーメイド型) (単位:人)									
区分	平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	コース	定員	受講者	コース	定員	受講者	コース	定員	受講者
各校合計	97	1,946	1,551	97	1,865	1,435	54	994	706
うち									
守口校	23	446	326	17	345	290	9	164	104
東淀川校	20	340	277	19	320	243	10	145	100
南大阪校	-	-	-	13	165	128	7	100	65

府が設定した各種の講座を実施。
平成20年度は暫定予算編成の影響有り。

府立高等職業技術専門学校における在職者訓練について (テクノ講座オーダーメイド型) (単位:人)									
区分	平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	コース	定員	受講者	コース	定員	受講者	コース	定員	受講者
各校合計	14	509	410	14	528	424	6	243	231
うち									
守口校	4	101	87	2	94	75	1	20	13
東淀川校	4	237	164	2	111	40	1	15	13
南大阪校	-	-	-	3	76	76	1	31	30

事業主団体等からの依頼により講座を実施。
平成20年度は暫定予算編成の影響有り。

人材開発センターについて (南大阪校) (単位:人)						
区分	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	コース	受講者数	コース	受講者数	コース	受講者数
講習会、研修会	20	1,291	36	3,193	44	3,358
技能検定	9	554	18	1,561	27	2,676

地元等の協体制	関係業界団体等 ... 職場実習の受入や就職先の確保等について連携。 枚方市 ... 友好的(地域活性化)。 大阪市・守口市 ... 反対なし。
---------	--

事業を巡る社会経済情勢

事業目的に関する諸状況

事業効果の分析	費用便益分析	具体的な便益内容	備考
事業効果の分析	その他の指標 (代替指標)	養成・再就職支援訓練 就職率90%以上。 在職者訓練 ・テクノ講座レディーメイド型 30コース 400人/年 ・テクノ講座オーダーメイド型 10コース 200人/年 ・講習会、研修会等 50コース 4,000人/年 技能検定 30コース 3,000人/年	
	定性的分析	1 安全・安心 エンプロイアビリティ(雇用能力)の向上 ・雇用形態の変化に対応した多様な職業能力の獲得だけでなく、企業に雇用され続ける能力としてのエンプロイアビリティの向上を支援する。 技能取得・資格取得により関連職種への就職 ・新卒者の養成訓練、離職者の再就職支援訓練を通じ、就職を容易にする。 障がい者、高齢者に配慮した施設づくり ・バリアフリー設計により、障がい者等が安全かつ快適に施設を利用できるよう設計する。 2 活力 公共職業能力開発機能 ・機械系、電気・電子系、建築系という3つの分野の訓練を実施することとし、各分野の先端技術を構成する技術、分野をまたがった融合技術、いずれの分野でも必要となるものづくりの基盤技能についての訓練を展開する。 ・少子高齢化による労働力人口の減少や若年者のものづくり離れによる中小製造業を中心とした慢性的な人手不足と技術力・競争力の低下という将来に対する不安感を踏まえ、若年者に重点を置いたものづくり人材の育成を図る。 ・産業拠点に設置するという利点を活かし、工場や研究所などの現場を見ることでものづくりに対する意識を啓発するとともにあらゆるものづくりの基盤技能を付与する。 人材育成支援機能 ・南大阪校と同様に産業拠点に設置することで周辺企業との連携をはじめ、地域における職業能力開発の中核施設として整備し、中小企業の人材育成・人材確保を積極的に推進・支援していく。 ・枚方市及びその周辺には、中小ものづくり系企業が多く立地しており、これら中小企業が行う人材育成を側面から支援する。 ・在職者に対する職業能力開発の充実・拡大を図るため、人材開発センターを設置し、企業の技術研究の場を提供、研修ニーズに応じたメニューの提供、相談・情報提供などを行う。また、職業評価(技能検定)制度の支援・拡大を図り、労働者の地位の向上に努める。 ・オーダーメイド型テクノ講座の積極的な利用促進を図るなど、企業やその従業員が職業能力開発の機会を容易に得られ、円滑な人材育成を実施できるよう支援する。 3 快適性 外部の非常勤講師を招聘 ・先端分野については地元企業を中心とした第一線の技術者などから講師を招聘する。 指導員研修の充実 ・高度技術分野等の適切な指導ができるよう、指導員研修を充実させる。 施設のアメニティ ・緑化の推進や自然採光を取り入れた空間作りを通じて快適な訓練環境を創出する。 4 その他 就職支援機能や相談機能を充実させ就職を容易にする。 人材開発センターを主体に関連施設・設備の活用により、企業や事業主団体等の多様な職業能力開発ニーズに応えることができる。 継続的な企業ニーズの把握に努め、職業訓練内容の充実を図っていく。 土地売却によって財源を確保し、財政負担を抑制する。 東淀川校と守口校を売却(建物付き売却) 北部校(仮称)建設費	

津田サイエンスヒルズ地区計画を遵守して整備を行う。

地区計画の目標について

- ・周辺住宅地の住環境を保全し、緑豊かで美しい街並みの創出を図るとともに、関西文化学術研究都市の文化学術研究地区にふさわしい「産業と文化・学術・研究の交流拠点」を形成することを目標とする。

建築物等の整備の方針について

- ・やすらぎと潤いのある環境を形成するため、敷地内の積極的な緑化に努める。

緑化について

- ・敷地内において、緑地面積を敷地の30%以上確保する。
- ・特に道路沿いや法面部においては、「まち」の景観を大きく左右する部分であるため積極的に緑化する。

用途地域について

- ・技術専門学校を新設し、旋盤、金属加工機、溶接機等の設備を職業訓練で使用する場合は、建築基準法第48条別表第二の規定により工場扱いとなるため、用途地域が準工業地域以上でないとして設置することが出来ない。

(守口校：第1種住居地域、東淀川校：第2種中高層住居専用地域、津田サイエンスヒルズ：準工業地域)

現地建て替え案

- ・現地で建替える場合は、現在の用途地域内の制限により、建築基準法上一部の床面積までしか建設することが出来ないため、守口校は不適合である。

既存施設改修案

- ・この度の再編整備は、北部校(仮称)を大阪北部地域における職業能力開発の中核施設として整備することから、設置科目、諸室の形状・用途・面積等が既存施設と異なることに加え、機械等の設備について変更が生じ、用途地域の制限を受けるため、既存施設(守口校)の改修は不可能である。

設置予定科目

科目(仮称)	定員	期間	訓練内容
機械系先端技術分野	30	1年	微細加工などNC工作機械による加工技術及びプログラミング、精密部品加工に必要な知識・理論、三次元計測技術等に対応できる人材を養成する
電気電子系先端技術分野	30	1年	マイクロコンピュータを制御する組込技術に対応できる人材を養成する。
建築系先端技術分野	30	1年	建築物施設設計の際に必要な構造計算や防災・環境を取り入れた、建築設計・施工に対応できる人材を養成する。
機械・電気電子系融合分野	30	1年	ロボットの構造・制御技術に対応できる人材を養成する。
建築・電気電子系融合分野	30	1年	主に建築物に付帯する電気設備、通信設備等のメンテナンス技術に対応できる人材を養成する。
建築・機械系融合分野	30	1年	設計図や加工図などの作図に必要な二次元、三次元CADの技術に対応できる人材を養成する。
ものづくり基盤技能	30	1年	ものづくりで求められる基盤技能(図面を読み、切削・研削、溶接・測定技術など)についての訓練を行い、あらゆるものづくりの場面に対応できる素養を持った人材を養成する。
障がい者対象科目	20	1年	知的障がいのある方を対象にものづくりに関連する訓練を実施する。
計	230		

東淀川校と守口校の訓練科目

東淀川校の訓練科目(平成20年度)

- ・訓練科目：3科目(設備・機械技術科、溶接・造形技術科、ネットワーク構築科)
- ・年間定員：120名
- ・訓練期間：6月、1年

守口校の訓練科目(平成21年度)

- ・訓練科目：5科目(建築設計製図科、インテリアリフォーム科、住環境設備科、木工科、建築大工科)
- ・年間定員：120名
- ・訓練期間：1年

民間教育訓練機関との役割分担

- ・高等職業技術専門学校の職業訓練は、原則として、民間教育訓練機関と競合しない分野を実施しており、適正な役割分担に努めている。ものづくり系科目は民間教育訓練機関では取り組むことが困難な分野であり、大阪産業を支える中小企業のものづくり人材を育成・確保することは、公共職業能力開発機関の使命である。

アクセス

- ・JR学研都市線「津田」駅より京阪バス約10分(平日：行き朝7時～8時台 計6便、帰り夕方17時～18時台 計7便)(バスの増便、車両の大型化、バス停の位置の変更について京阪バスと協議中。)
- ・国道307号線に近接(津田サイエンスヒルズに隣接して第二京阪道路が平成22年3月に開通予定。)

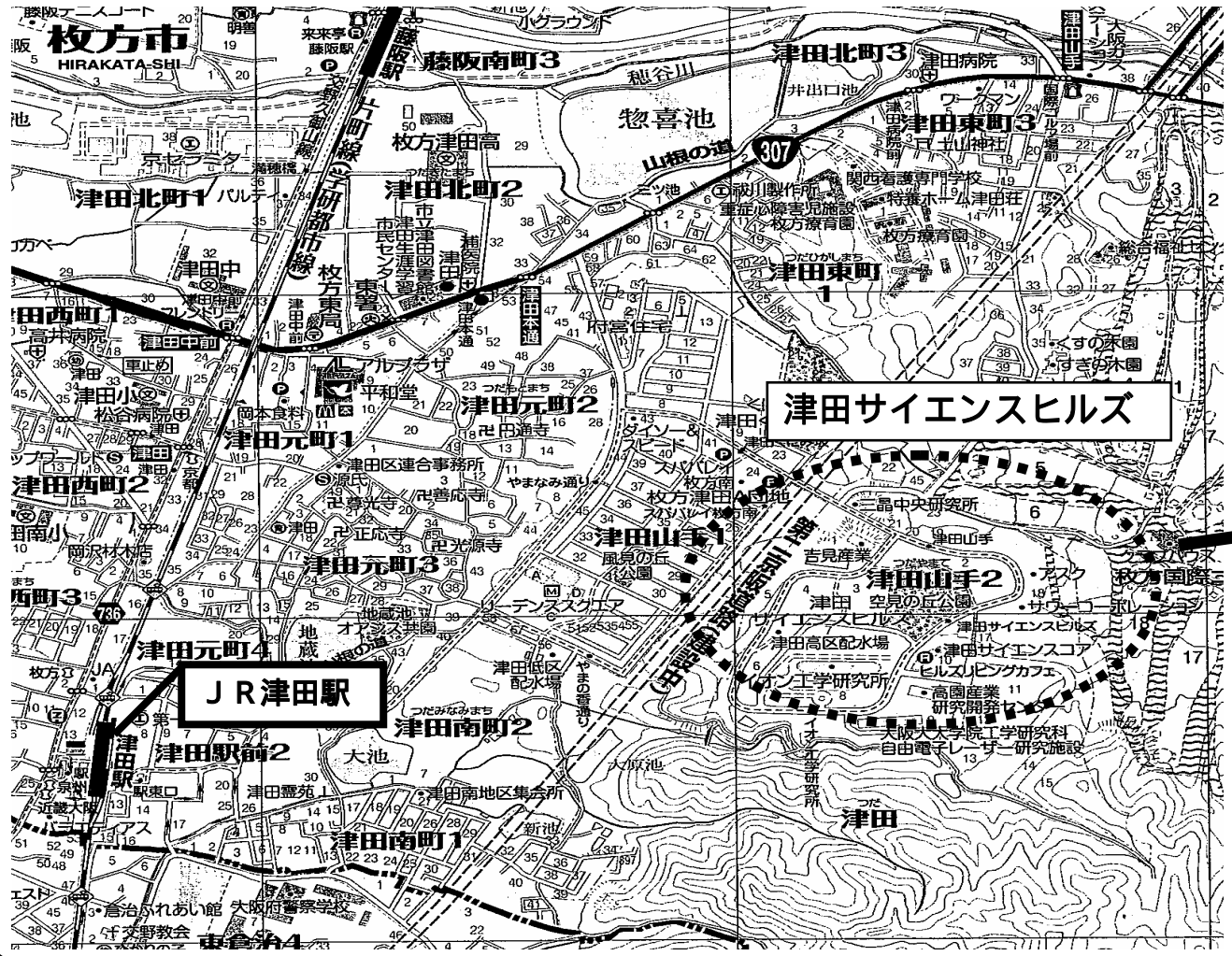
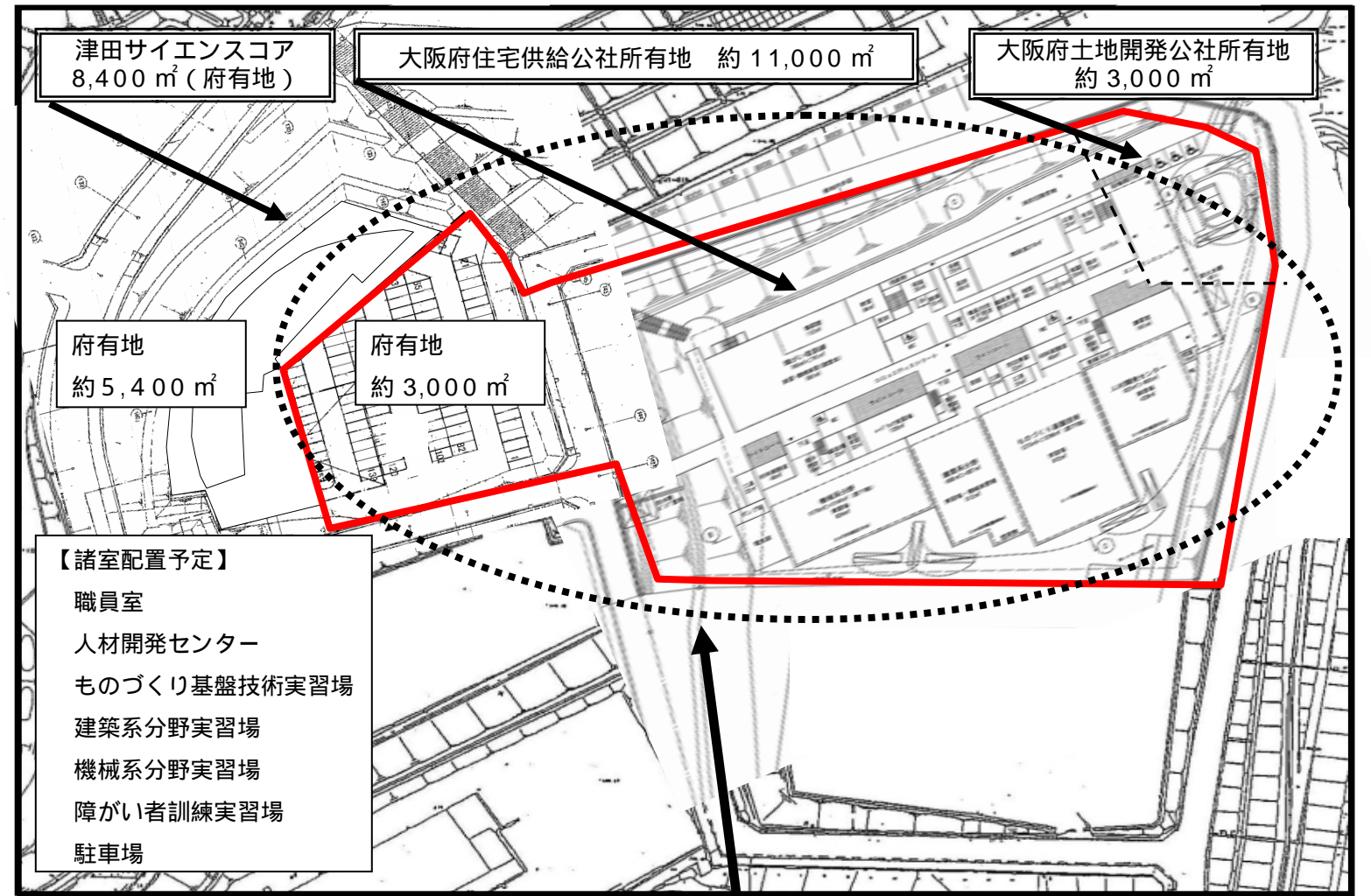
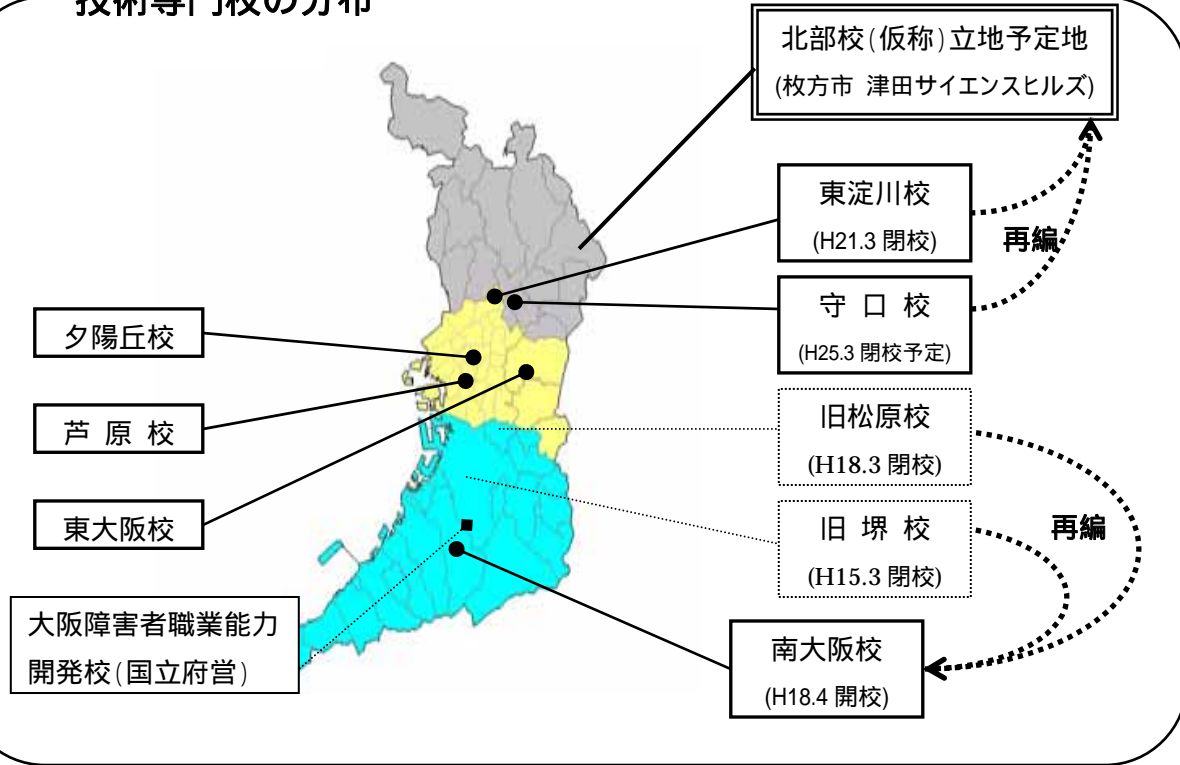
<参考：大阪府立南大阪高等職業技術専門学校の施設規模等>

- ・所在地：和泉市テクノステージ2丁3-5
- ・敷地面積：26,953.33㎡
- ・延床面積：11,590.75㎡
- ・科目：8科目(平成21年度)
- ・訓練期間：6ヶ月間、1年間、2年間(平成21年度)
- ・年間定員：330人(平成21年度)
- ・人材開発センターの併設：事業主、団体等の行う職業訓練を促進し、労働者の職業能力の開発向上・発展を図るために施設の貸し出しを行っている。約600㎡の多目的実習場で、技能検定実技試験の会場としても使用。

その他特記すべき事項

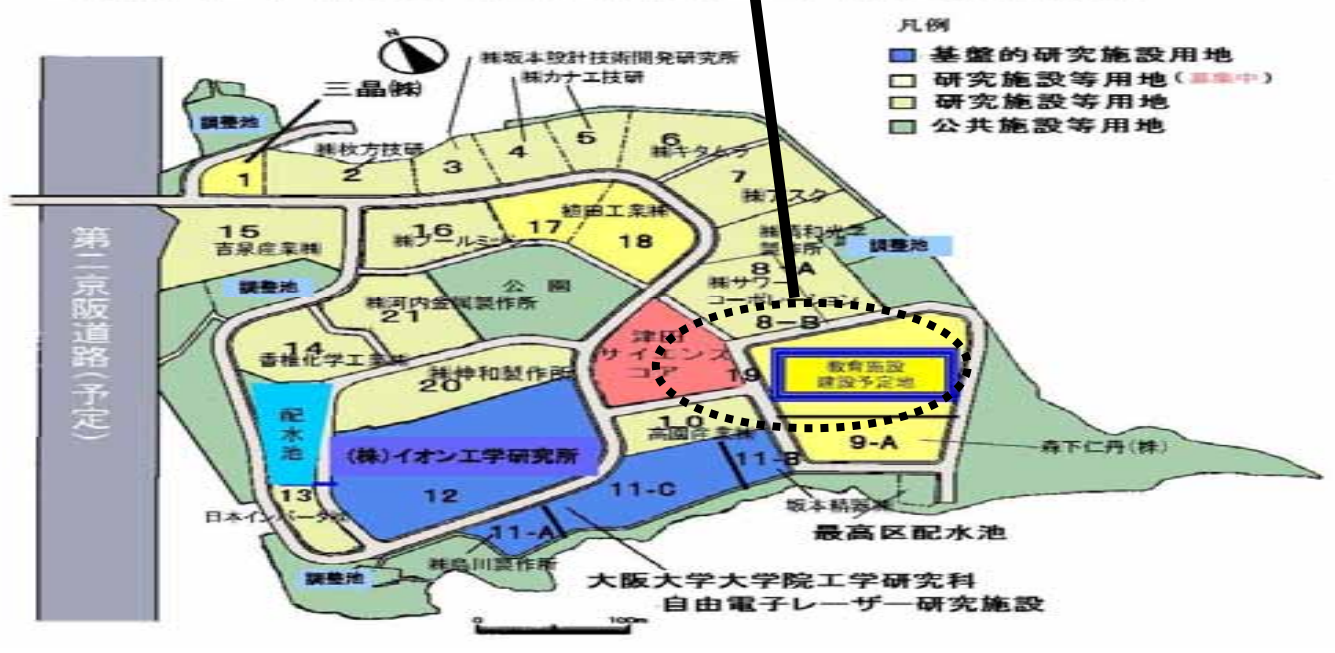
北部校（仮称）立地予定地

技術専門校の分布



津田サイエンスヒルズ

北部校（仮称）立地予定地



津田サイエンスヒルズ(枚方市津田山手2丁目、26.4ha 府住宅供給公社が分譲、全区画入居済み)

- ・鉄道………JR学研都市線津田駅より京阪バス10分「津田サイエンスコア」
- ・道路………津田サイエンスヒルズに隣接して、第2京阪道路枚方南ICがH22春に設置される予定
- ・立地企業等……研究開発機能を備えた製造業(20社)、大阪大学自由電子レーザー研究施設